

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2022年10月14日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

【会社名】 株式会社アクアライン

【英訳名】 Aqualine Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大垣内 剛

【本店の所在の場所】 広島県広島市中区上八丁堀8番8号

【電話番号】 082 - 502 - 6644(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 加藤 伸克

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 03 - 6758 - 5588(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 加藤 伸克

【縦覧に供する場所】 株式会社アクアライン東京本社
(東京都千代田区霞が関三丁目2番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
売上高 (千円)	3,081,288	2,199,106	5,260,310
経常損失 () (千円)	116,533	201,433	516,441
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	98,521	166,103	549,878
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	130,972	182,557	625,143
純資産額 (千円)	878,717	154,922	455,526
総資産額 (千円)	2,875,517	1,648,283	2,113,799
1株当たり四半期(当期)純損 失金額 () (円)	49.35	77.75	275.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	14.38	9.40	0.53
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,084	251,300	434,737
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,511	88,689	42,819
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,079	33,809	132,080
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	775,321	67,393	441,193

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	35.91	11.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 第27期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第28期第2四半期連結累計期間及び第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、水まわりサービス支援事業、広告メディア事業、ミネラルウォーター事業、フィットネス事業の4つのセグメント情報の区分にわたって事業活動を展開しております。

当第2四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動、事業の内容の変更は、以下のとおりであります。

（広告メディア事業）

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社E P A R K からのレスキューは、株式の譲渡に伴い連結の範囲から除外しております。これに伴い、生活救急サービスを検索できるポータルサイト「E P A R K からのレスキュー」の運営は行いませんが、引き続き広告販売を行ってまいります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。

当第2四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、その結果、当第2四半期連結累計期間末において債務超過となり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。当該状況を解消すべく、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表等 注記事項（継続企業の前提に関する事項）」に記載しておりますが、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、景気が持ち直していくことが期待される一方、ウクライナ情勢に起因する原材料価格の上昇や世界的な金融引き締め等を背景とした海外景気の下振れなど、不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、少子高齢化という人口構造の変化により、新設住宅着工戸数の減少が予測されており、既存住宅の平均築年数は上昇しております。そのため、住宅の老朽化と共に、水まわりのトラブルを含む住宅の不具合は増える傾向にあります。

このような環境のもとで、当社グループは、引き続きコンプライアンス体制の構築・強化に取り組んでまいりました。また、水まわりサービス支援体制の新体制強化に注力いたしました。なお、2021年8月に消費者庁からの行政処分による業務停止命令は2022年5月30日で満了しております。業務停止命令解除後の業績は回復基調となっており、8月では単月で営業利益、純利益ともに黒字に転じております。

また、2022年7月に当社の連結子会社であった株式会社E P A R K ぐらしのレスキューは、株式を譲渡したことに伴い連結の範囲から除外しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,199,106千円（前年同期比28.6%減）となりました。営業損失は209,117千円（前年同期は111,331千円の営業損失）、経常損失は201,433千円（前年同期は116,533千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、166,103千円（前年同期は98,521千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

・水まわりサービス支援事業

加盟店支援の体制強化に注力いたしました。また、現場サービススタッフ数の減少、半導体不足による水まわり商品の納品遅延の影響もあったため業績は低調に推移しました。なお、現在は仕入商品の再選定を行い納品遅延の影響は軽微となっております。また、現場サービススタッフ数の増員を進めております。

以上の結果、当事業の売上高は1,474,561千円（前年同期比2,244.2%増）、営業損失は222,199千円（前年同期は33,877千円の営業損失）となりました。なお、当事業の売上高が前年同期比で大幅な増加となった理由は、2021年8月に消費者庁からの行政処分を受けて「水まわりサービス事業」の業務を中断し、コールセンター業務等加盟店支援業務を行う「水まわりサービス支援事業」に移行したためであります。

・広告メディア事業

生活救急サービスを検索できるポータルサイト「E P A R K ぐらしのレスキュー」のユニークユーザー数増加や加盟店募集に注力いたしました。また、2022年7月に当社の連結子会社であった株式会社E P A R K ぐらしのレスキューは、株式を譲渡したことに伴い連結の範囲から除外しております。

以上の結果、当事業の売上高は99,842千円（前年同期比45.9%減）、営業損失は35,090千円（前年同期は28,172千円の営業損失）となりました。

・ミネラルウォーター事業

保存期間の長い備蓄用保存水需要の高まりを受け7年保存可能な保存水の販売や、SDGsへ取り組む企業からの需要の高まりからアルミ缶ミネラルウォーターの販売が好調に推移しました。また、新型コロナウイルス感染症に伴う活動制限の緩和もありホテルを納品先としたプライベートブランド商品の販売が回復しました。

以上の結果、当事業の売上高は599,518千円（前年同期比49.6%増）、営業利益は49,263千円（前年同期比75.7%増）となりました。

・フィットネス事業

健康志向の高まりを背景に水まわりサービス事業で培った「サービス力」を活かしてパーソナルトレーニングジムを2店舗運営しております。

以上の結果、当事業の売上高は25,183千円（前年同期比3.2%減）、営業損失は1,091千円（前年同期は1,961千円の営業損失）となりました。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ465,516千円減少し、1,648,283千円となりました。これは主に、売掛金が326,570千円、未収入金が258,323千円増加したものの、のれんが546,262千円、現金及び預金が473,800千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ144,931千円増加し、1,803,205千円となりました。これは主に、預り金が124,729千円、短期借入金が100,000千円増加したものの、長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）が93,396千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ610,448千円減少し、154,922千円となりました。これは主に、非支配株主持分が444,344千円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が166,103千円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ373,799千円減少し67,393千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は251,300千円となりました。これは主に、預り金の増加124,764千円、未払金の増加64,563千円、仕入債務の増加51,475千円、のれん償却額45,505千円の計上が生じたものの、売上債権の増加363,692千円、税金等調整前四半期純損失183,524千円の計上が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は88,689千円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入59,381千円が生じたものの、投資有価証券の取得による支出100,000千円、無形固定資産の取得による支出31,050千円、差入保証金の差入による支出20,500千円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は33,809千円となりました。これは、短期借入金の純増額100,000千円が生じたものの、長期借入金の返済による支出93,396千円、リース債務の返済による支出40,413千円が生じたことによるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金と設備投資等に資金を充当しております。当社グループは事業運営上の必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、自己資金のほか、必要に応じて金融機関からの借入等により資金調達を行っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,172,600	2,172,600	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。なお、 単元株式数は100株 であります。
計	2,172,600	2,172,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月1日～ 2022年8月31日		2,172,600		315,799		235,799

(5) 【大株主の状況】

2022年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大垣内 剛	広島県広島市中区	893,900	41.8
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	愛知県名古屋市中区錦一丁目10番20号	504,400	23.6
大垣内 好江	大阪府大阪市西区	125,000	5.9
アクアライン従業員持株会	広島県広島市中区上八丁堀8番8号	75,700	3.5
株式会社ポイントラグ	東京都渋谷区渋谷二丁目10番9号	33,300	1.6
寺岡 聖剛	東京都渋谷区	30,700	1.4
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	21,800	1.0
有限会社ヒロ・コーポレーション	神奈川県横浜市都筑区勝田町368	20,000	0.9
株式会社スマートソーシング・ジャパン	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号	19,000	0.9
谷上 淳子	神奈川県横浜市中区	18,200	0.9
計	-	1,742,000	81.5

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,135,700	21,357	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	2,172,600		
総株主の議決権		21,357	

【自己株式等】

2022年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アクアライン	広島市中区上八丁堀8番8号	36,300		36,300	1.7
計		36,300		36,300	1.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年6月1日から2022年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人やまぶきによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第27期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第28期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 監査法人やまぶき

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	551,194	77,393
売掛金	329,756	656,326
商品及び製品	12,594	23,917
原材料及び貯蔵品	168,607	123,532
未収入金	17,307	275,630
その他	86,841	56,012
貸倒引当金	722	265
流動資産合計	1,165,580	1,212,548
固定資産		
有形固定資産	147,540	125,001
無形固定資産		
のれん	546,262	
その他	86,185	39,246
無形固定資産合計	632,448	39,246
投資その他の資産		
その他	178,055	281,583
貸倒引当金	9,824	10,096
投資その他の資産合計	168,230	271,486
固定資産合計	948,219	435,734
資産合計	2,113,799	1,648,283
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,878	158,354
短期借入金	40,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	186,792	186,792
未払金	264,540	291,324
未払法人税等	2,992	2,118
預り金	164,214	288,944
工事補償引当金	8,911	1,731
その他	90,145	91,291
流動負債合計	864,475	1,160,556
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	180,000	180,000
長期借入金	449,780	356,384
繰延税金負債	20,233	
その他	143,785	106,265
固定負債合計	793,798	642,649
負債合計	1,658,273	1,803,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	315,799	315,799
資本剰余金	235,799	235,799
利益剰余金	517,024	683,128
自己株式	23,393	23,393
株主資本合計	11,181	154,922
非支配株主持分	444,344	
純資産合計	455,526	154,922
負債純資産合計	2,113,799	1,648,283

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	3,081,288	2,199,106
売上原価	1,721,247	1,194,267
売上総利益	1,360,041	1,004,839
販売費及び一般管理費	1,471,373	1,213,956
営業損失()	111,331	209,117
営業外収益		
受取利息	51	42
受取配当金	6	6
受取手数料		12,950
保険差益	382	
助成金収入		978
リース解約益	271	278
その他	112	362
営業外収益合計	825	14,618
営業外費用		
支払利息	3,475	6,621
支払補償費	574	
支払手数料	1,766	159
その他	209	153
営業外費用合計	6,026	6,934
経常損失()	116,533	201,433
特別利益		
固定資産売却益		850
投資有価証券売却益		1,020
関係会社株式売却益		4,643
保険解約益		11,396
特別利益合計		17,909
特別損失		
固定資産売却損	75	
特別損失合計	75	
税金等調整前四半期純損失()	116,608	183,524
法人税、住民税及び事業税	1,218	702
法人税等調整額	3,364	1,669
法人税等合計	2,146	966
四半期純損失()	114,462	182,557
非支配株主に帰属する四半期純損失()	15,940	16,453
親会社株主に帰属する四半期純損失()	98,521	166,103

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
四半期純損失()	114,462	182,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,509	
その他の包括利益合計	16,509	
四半期包括利益	130,972	182,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,031	166,103
非支配株主に係る四半期包括利益	15,940	16,453

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	116,608	183,524
減価償却費	36,841	34,565
のれん償却額	91,035	45,505
貸倒引当金の増減額(は減少)	321	0
工事補償引当金の増減額(は減少)	2	7,179
受取利息及び受取配当金	58	49
助成金収入		978
支払利息	3,475	6,621
投資有価証券売却損益(は益)		1,020
関係会社株式売却損益(は益)		4,643
売上債権の増減額(は増加)	32,093	363,692
棚卸資産の増減額(は増加)	30,421	33,751
仕入債務の増減額(は減少)	30,595	51,475
未払金の増減額(は減少)	4,672	64,563
預り金の増減額(は減少)	211,900	124,764
その他	218,907	47,714
小計	32,248	247,552
利息及び配当金の受取額	58	48
利息の支払額	3,776	3,436
助成金の受取額		978
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	7,553	1,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,084	251,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,684	2,405
有形固定資産の売却による収入	19	1,210
無形固定資産の取得による支出	3,425	31,050
短期貸付けによる支出		450
短期貸付金の回収による収入	601	229
長期貸付けによる支出	1,050	
長期貸付金の回収による収入	1,006	821
投資有価証券の取得による支出		100,000
投資有価証券の売却による収入		1,530
差入保証金の差入による支出	10,334	20,500
差入保証金の回収による収入	296	2,282
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		59,381
その他	39,941	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,511	88,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	35,020	100,000
長期借入れによる収入	200,000	
長期借入金の返済による支出	85,873	93,396
配当金の支払額	9	
リース債務の返済による支出	48,017	40,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,079	33,809
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,347	373,799
現金及び現金同等物の期首残高	786,669	441,193
現金及び現金同等物の四半期末残高	775,321	67,393

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、「水まわりサービス事業」において業務提携先からの入電減少や新型コロナウイルス感染症の拡大による入電減少、新人サービススタッフ増加に伴う生産性・効率性の低下等により、前連結会計年度まで3期連続して、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。

当第2四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、その結果、当第2四半期連結累計期間末において債務超過となり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応を図ってまいります。

1. 事業収支の改善

「水まわりサービス支援事業」として、当社正社員スタッフが修理等のサービスを提供することなく加盟店スタッフが通信販売形式によりサービスを提供し、当社はコールセンター業務等加盟店支援業務を行う加盟店ビジネスモデルに移行いたしました。当社は創業27年のノウハウを活かし加盟店支援業務及び加盟店従業員に対する技術・マナー支援等に注力し、加盟店営業部の設置やコンプライアンス・法務セクションを創設する等コンプライアンス体制を構築いたします。合わせて、当社グループ全体の収益力を向上させるため、コールセンター業務等の効率的な運営を行い、経費の見直しや固定費の削減に努め事業収支の改善を図ってまいります。

なお、現在業務を中断しております「水まわりサービス事業」につきましても、従前の訪問販売とは異なる通信販売方式のもと、コンプライアンス体制が十分整った事が確認できた場合には再開予定であり、コールセンター業務等加盟店支援業務を行う「水まわりサービス支援事業」とともに、入電数及び工事施工件数の増加に努めてまいります。

2. 資金繰りの安定化

当第2四半期連結会計期間末において現金及び預金は77,393千円であり、2022年5月に金融機関からの借り入れ実行が100,000千円あったものの前連結会計年度末に比べ473,800千円減少しております。このような状況の中、メインバンクを中心とした取引金融機関などに対して、資金支援の要請をしております。また、債務超過を解消するために、第三者割当増資等を含めた対応策を検討しております。

上記施策を推進し、事業収支の改善と資金繰りの安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社E P A R K からのレスキューは、株式の譲渡に伴い連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による会計処理の変更はなく、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響による会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大状況が現状以上に悪化せず、消費動向は徐々に回復に進みながらも、翌連結会計年度中は影響が残ることを仮定し、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性に関する会計上の見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
販売手数料	649,250千円	587,664千円
貸倒引当金繰入額	321	0

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

水まわりの緊急修理サービスに対する需要は、お盆、年末年始等の帰省がある8月、12月及び1月に拡大する傾向があります。また、寒波による水道管凍結又は破裂により冬季に需要が高くなる場合があります。一方、天候の安定している春や梅雨の時は需要が低い傾向にあります。

したがって、当社の売上高は、これらの季節的な需要要因のため、下半期の占める割合が高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
現金及び預金	885,321千円	77,393千円
預入期間が3か月を超える定期預金	110,000	10,000
現金及び現金同等物	775,321	67,393

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	水まわり サービス事 業	水まわり サービス支 援事業	広告メディ ア事業	ミネラル ウォーター 事業	フィットネ ス事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	2,406,866	62,903	184,653	400,851	26,012	3,081,288		3,081,288
セグメント間 の内部 売上高又は振 替高			7,857	232	58	8,148	8,148	
計	2,406,866	62,903	192,511	401,084	26,070	3,089,437	8,148	3,081,288
セグメント利益 又は損失()	75,351	33,877	28,172	28,034	1,961	111,328	3	111,331

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去 3千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	水まわり サービス事 業	水まわり サービス支 援事業	広告メデ ィア事業	ミネラル ウォーター 事業	フィットネ ス事業			
売上高 顧客との契約 から生じる収 益		1,474,561	99,842	599,518	25,183	2,199,106		2,199,106
外部顧客への 売上高 セグメント間 の内部売上高 又は振替高		1,474,561	99,842	599,518 241	25,183	2,199,106 241	241	2,199,106
計		1,474,561	99,842	599,760	25,183	2,199,347	241	2,199,106
セグメント利益 又は損失()		222,199	35,090	49,263	1,091	209,118	1	209,117

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去1千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より加盟店ビジネスを開始したことに伴い、「水まわりサービス支援事業」を新たに報告セグメントに追加しております。当該変更に伴い、前第2四半期連結累計期間について、変更後の区分に組み替えて表示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2022年7月19日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の連結子会社である株式会社E P A R Kくらしのレスキュー（以下「E K R」といいます。）の保有株式全部を譲渡することを決議し、2022年7月29日付で譲渡いたしました。これに伴い、当該会社を連結の範囲から除外しております。

1. 株式譲渡の概要

(1) 株式譲渡の相手先の名称

R O Y 株式会社

(2) 譲渡した子会社の名称及びその事業の内容

子会社の名称：株式会社E P A R Kくらしのレスキュー

事業の内容：代理店事業、広告事業、メディア事業

(3) 株式譲渡を行った主な理由

当社は、2020年3月27日付けで「株式会社E P A R Kくらしのレスキューの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、中長期的な事業拡大のため、インターネット広告及び生活メディア運営を強化することを目的に、2020年3月31日に株式会社E P A R Kメディアパートナーズ（以下、「E M P」といいます。）が100%保有するE K Rの株式のうち51%を取得し、子会社化いたしました。

しかし、その後、2020年のコロナ禍による影響や、2021年9月2日付け「当社の一部業務に係る行政処分について」にて公表いたしましたとおり、2021年8月31日から2022年5月30日までの間、当社の訪問販売業務について消費者庁から行政処分を受けました。処分結果を受け、E K Rの運営につき、当社とE M Pにて協議を重ね検討した結果、R O Y株式会社との間で、当社が保有するE K R株式全ての譲渡いたしました。

(4) 株式譲渡日

2022年7月29日（みなし売却日2022年5月31日）

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益： 4,643千円

(2) 移転した子会社にかかる資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産： 363,325千円

固定資産： 568,546千円

資産合計： 931,872千円

流動負債： 40,059千円

固定負債： 18,563千円

負債合計： 58,623千円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却益として、特別利益に計上しております。

3. セグメント情報の開示において当該子会社が含まれていた区分の名称

広告メディア事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高： 58,563千円

営業損失： 27,885千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりでありませ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	49.35円	77.75円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	98,521	166,103
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	98,521	166,103
普通株式の期中平均株式数(株)	1,996,284	2,136,284

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2022年10月3日開催の取締役会において、以下のとおり、駆けつけ事業準備株式会社の株式100株のうち51%に相当する51株（以下、「本新会社株式」といいます。）を取得し子会社とすること（以下、「本株式譲渡」といいます。）を決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：駆けつけ事業準備株式会社

事業の内容：生活救急サービス 他

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は創業以来26年以上にわたり、「水まわり駆けつけサービス」を展開してまいりました。数多くの実績を通じて培った豊富な業務ノウハウを基に多様なお客様へのニーズに最適なサービスを提供してまいりました。当社の今後の中長期的な事業の成長に向けて、「水まわり駆けつけサービス」も含めた当事業の拡大が課題となっております。

そこで当社の事業拡大の骨子に加盟店を通じた当社サービスの顧客提供を掲げ、加盟店数の増加を進めており、現時点では5社と加盟店契約を締結しております。

加盟店を増加させることで、自社での社内育成費用、コンプライアンス等の管理コスト増加を抑えることができ、営業展開にもスピードをつけることが可能と考えております。

今般、ジャパンベストレスキューシステム株式会社（以下、「JBR」といいます。）から、近時、加盟店を活用した「駆けつけサービス」を事業軸に設定した当社に対して、JBRの「駆けつけサービス」をJBRからその完全子会社（本新会社）に、吸収分割（以下、「本吸収分割」といいます。）の方法により切り出し、本新会社の発行済株式100株のうち51%に相当する51株を当社に譲渡することによって、両社がそれぞれ展開する「駆けつけサービス」を当社の下で一部統合して共同運営するとともに、当社の中長期的な成長及び企業価値の向上を図りたいとの提案を受けました。なお、JBRの「駆けつけサービス」事業のうち、いわゆるB to Bの事業については、JBRの会員事業と密接な関係があるため、本新会社に切り出すことが困難であるところ、B to Bの事業の占める割合は軽微であるため、本吸収分割においては、JBRの「駆けつけサービス」事業のうちB to Cの事業のみを本新会社に承継することが予定されております。また、JBRの加盟店事業の強みである加盟店管理と、当社の強みであるWEB集客のノウハウをそれぞれ有効活用するため、JBRが本新会社の株式の49%を保持することが提案されたものです。かかる提案について検討した結果、当社の株主として当社の事業内容を熟知しているJBRと当社との間で、両社がそれぞれ展開する「駆けつけサービス」のB to C事業を統合して事業の効率化及び強化を図ることで、収益の増加及び利益の増加に寄与するものと見込んでおります。JBRは、「駆けつけサービス」事業を同社の加盟店向けに展開しており、当該事業の加盟店（パートナー）は約400社あります。本新会社の子会社化を通じて当社グループの加盟店数を大幅に増加させることは、当社の事業拡大を図りたいという事業方針にも合致しており、また、本新会社には、当社の運営する「水まわり駆けつけサービス」で顧客需要を満たしていない部分を補完する役割も期待しております。また、「駆けつけサービス」事業以外の事業分野においても、双方の中長期的な事業計画に照らして相互協力が可能となるセグメントを抽出し、双方の事業ノウハウを有効活用することによって両社の協業体制を一層強固なものとする、お客様へのサービス向上・加盟店向けサービスの向上・コンプライアンスの向上を図ることにより、相乗効果を見込んでおります。その結果、両社の企業価値向上につながるものと判断いたしました。

以上の理由から、当社は本新会社の株式取得を行うことといたしました。

なお、当社とJBRとは、当面の間、相互の強みを持ち寄って、統合・合理化が可能な分野の検討を進め、その検討結果も踏まえて、来期以降、当社の加盟店5社と、JBRの加盟店約400社の統合を含めた「駆けつけサービス」事業の統合について、順次見直しを行う予定です。

(3) 企業結合日

2022年11月30日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

- (5) 結合後企業の名称
名称の変更はありません。
- (6) 取得後の議決権比率
51.0%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が金銭を対価として株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	102,000千円
取得原価		102,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	2,000千円
-----------	---------

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. 取得原価の配分

識別可能資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。

7. 支払資金の調達方法及び支払方法

金融機関等からの借入を予定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月14日

株式会社アクアライン
取締役会 御中

監査法人やまぶき
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 岡 朋 晃

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 二 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクアラインの2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクアライン及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度まで3期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

強調事項

重要な後発事象（株式取得による企業結合）に記載されているとおり、会社は2022年10月3日開催の取締役会において、駆けつけ事業準備株式会社の株式100株のうち51%に相当する51株を取得して子会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の2022年2月28日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年12月15日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年5月31日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
 - ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
- 監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。